

# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月13日	作成者名	香林 勉	評価者名	久川 理恵
-----	------------	------	------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・障害福祉課
分野	06 障がい者（児）福祉	関係課	教育委員会事務局・教育政策室
施策	26 自立支援対策の推進		
施策の目的	障がい者（児）が、その有する能力や適性に応じ、自立し、安心して地域での生活を送れるようにします。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	自立支援給付事業
取り組み②	地域生活支援事業
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
サービス等利用計画作成数	相談支援事業所による計画作成数	件	512	245	698	907	870		
福祉的就労からの一般就労者数	福祉的就労施設から一般就労への移行人数	人	12	7	28	21	34		
その他施策の取組事項に係る成果	プラン作成によりサービス利用の適正化が図られ、市民サービスが向上した。								

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	近年の法や制度改正により、国の方向性では個々のニーズに合ったきめ細やかなサービスの提供が求められ、そのために必要な相談支援事業所による計画作成数は、目標値を達成している。しかし、各相談支援事業所の業務内容やプラン作成数などに偏りが見られ、事業所数も減少しているため、相談支援事業所の役割の明確化を図るとともに、相談体制の整備が求められている。 また、障害者の就労支援についても、国の成果目標にも掲げられており、障がい者の自立や就労定着に向けたさらなる支援が求められている。	対応策	サービス等利用計画の作成件数の増加や総合的な相談にも対応できるよう、各相談支援事業所の質を高めるとともに役割を明確化し、相談支援や情報提供体制の整備・充実を図っていく。また、身近な相談場所として市民への周知も行っていく。 障害者の就労については、戸田市障害者就労支援センターを中心に、就労系施設や一般企業への積極的な働きかけや、就労推進部会にて平成29年度に策定した「障害者就労プロセスマップ障害者本人編」を活用し、障害者の社会参加や就労の促進につながるよう、関係機関と連携のもと支援を図っていく。
----	---	-----	--

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	サービス等利用計画作成数は目標値を早くも達成したが、更なる相談業務の充実に向け相談体制の環境整備を図っていく。障害者の就労についても、就労者数が平成29年度に若干減少したが、直ぐに持ち直した。いずれの指標も、平成27年度の期初値と比べ数倍の値まで伸びており、躍進中といえる。
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	相談支援体制については、平成27年4月から「サービス等利用計画」が必須となり、ほぼ100%達成しているが、今後の更新や偏りなどに対応する相談支援体制を整備する。 また、障害者福祉サービスの利用者も増加していることから予算増が見込まれており、「戸田市障がい者総合計画」の見込量に基づき、人員・予算ともに対応していく。

## (評価者コメント)

障がい者（児）が、地域で安心して暮らしていけるよう、障害福祉サービスの適切な提供や自立に向けた支援を図っていききたい。また、相談支援体制については更なる整備充実が必要であり、障がい福祉サービスの提供については、利用者のニーズを考慮し「戸田市障がい者総合計画」に沿った事業展開を行っていく必要がある。特に、障害者の自立に向けては、国の方向性も踏まえ、関係機関との連携を図りながら、就労や社会参加の場の確保や適切な情報提供ができるよう就労推進体制の整備に取り組んでいく。
---



# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月13日	作成者名	香林 勉	評価者名	久川 理恵
-----	------------	------	------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			R 2 予 算 額	事業費  うち 一般財源		
		事業コード		H30決算額		評価結果					事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント	
		事業内容		R1予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法							受益・負担の公平性
				事業費	うち一般財源												
	04	医療費給付事業		225,327											0		
		01	03	01	03	07	04								0		
		自立支援医療費（更生医療・育成医療）、療養介護医療		67,316													
				2,729													
	02	就学・教育相談事業（教育政策室）															
		発達支援事業		4,651											0		
				6,056													
	02	01	10	01	05	02	02								0		
		・発達相談に係わる窓口業務・相談事業、相談支援ファ		5,497													
				682													
計（千円）																	
				事業費	2,684,849	3,135,645	3,181,326	0									
				うち一般財源	969,811	1,160,112	1,171,239	0									

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
7 令和2年度で終了    8 令和元年度で終了    9 平成30年度で終了